



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成29年2月10日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 光陽社

コード番号 7946 URL <http://www.koyosha-inc.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 犬養 岬太

問合せ先責任者 (役職名) 取締役業務本部長

(氏名) 富 正俊

TEL 03-5615-9061

四半期報告書提出予定日 平成29年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	3,207	5.2	71	423.7	77	557.1	884	—
28年3月期第3四半期	3,048	—	13	—	11	—	△16	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	67.72	—
28年3月期第3四半期	△1.29	—

(注)平成28年3月期第1四半期より四半期財務諸表を作成しているため、平成28年3月期第3四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
29年3月期第3四半期	4,356	—	1,955	—	44.9	—	149.77	—
28年3月期	3,413	—	1,071	—	31.4	—	82.02	—

(参考)自己資本 29年3月期第3四半期 1,955百万円 28年3月期 1,071百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注)直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,200	0.3	120	32.7	120	32.3	873	—	66.85

(注)直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期3Q	13,392,000 株	28年3月期	13,392,000 株
29年3月期3Q	335,142 株	28年3月期	333,722 株
29年3月期3Q	13,057,560 株	28年3月期3Q	13,061,147 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想については、添付資料2ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
(3) 追加情報	2
3. 四半期財務諸表	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
第3四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(セグメント情報等)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間における我が国経済は、政府、日銀による一連の経済対策、金融緩和策により、雇用環境等の改善が進み、緩やかな回復基調となりました。しかしながら、米国の新体制移行に伴う影響、英国のEU離脱、新興国経済の減速などにより、依然として先行き不透明な状況が続いております。

一方、印刷業界におきましては、電子メディアの多様化による印刷物の需要の減少、受注価格の下落など、引き続き厳しい経営環境となりました。

このような状況の中、当社は営業力・提案力の強化を図り、新規顧客の開拓と既存顧客の深耕に引き続き注力するとともに、生産効率の向上、内製化の推進により、収益性の改善にも取り組んでまいりました。

以上のとおり、諸施策の展開に努めた結果、当社の第3四半期累計期間における売上高は32億7百万円（前年同四半期比5.2%増収）となりました。内訳は、写真製販売売上高は7億47百万円（前年同四半期比8.4%減収）、印刷売上高は23億72百万円（前年同四半期比12.0%増収）、商品売上高は87百万円（前年同四半期比23.0%減収）となりました。損益面においては、営業利益71百万円（前年同四半期比423.7%増益）、経常利益77百万円（前年同四半期比557.1%増益）、四半期純利益は、平成28年4月14日付で開示しました「固定資産の譲渡に関するお知らせ」及び、平成28年5月26日付で開示しました「特別利益等の計上及び業績予想の修正に関するお知らせ」のとおり、土地及び建物の売却益等を計上する一方、本社移転に伴う移転費用を計上したことにより8億84百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期会計期間末における総資産は43億56百万円となり、前事業年度末に比べて9億43百万円増加しました。流動資産は28億38百万円となり、前事業年度末に比べて10億95百万円の増加となりました。これは主に、現金及び預金11億73百万円並びに立替金42百万円が増加した一方、未収消費税等81百万円並びに売掛金52百万円が減少したことによるものであります。固定資産は15億18百万円となり、前事業年度末に比べて1億52百万円減少しました。これは主に、本社及び東京事業所の不動産売却による建物69百万円並びに土地23百万円が減少し、機械及び装置31百万円並びに差入保証金28百万円が増加した一方、有形固定資産、無形固定資産及び投資その他の資産の減価償却費1億47百万円を計上したことによるものであります。

当第3四半期会計期間末における負債合計額は24億円となり、前事業年度末に比べて58百万円の増加となりました。これは主に、繰延税金負債2億61百万円、未払消費税等81百万円、未払法人税等49百万円並びに預り金35百万円が増加した一方、金融機関への返済により借入金3億70百万円が減少したことによるものであります。

当第3四半期会計期間末における純資産合計額は19億55百万円となり、前事業年度末に比べ8億84百万円の増加となりました。これは主に、利益剰余金の増加によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成28年8月10日公表の業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

当社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期会計期間から適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響額は軽微であります。

(3) 追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期会計期間から適用しております。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	553,509	1,726,600
受取手形	254,491	205,260
売掛金	591,836	539,184
電子記録債権	60,193	85,405
仕掛品	131,425	121,449
商品	7,878	11,253
原材料	10,622	14,099
貯蔵品	12,205	14,107
前払費用	24,148	23,877
未収消費税等	81,510	—
繰延税金資産	—	27,224
立替金	8,516	50,806
その他	6,766	19,767
貸倒引当金	△457	△1,031
流動資産合計	1,742,647	2,838,005
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	858,371	738,202
構築物(純額)	2,181	1,260
機械及び装置(純額)	401,058	351,977
車両運搬具(純額)	7,884	4,927
工具、器具及び備品(純額)	31,975	35,054
土地	232,412	209,412
有形固定資産合計	1,533,883	1,340,836
無形固定資産		
商標権	249	393
ソフトウェア	10,330	11,498
ソフトウェア仮勘定	—	3,240
電話加入権	18,090	18,090
無形固定資産合計	28,670	33,222
投資その他の資産		
投資有価証券	5,150	5,694
出資金	60	60
従業員に対する長期貸付金	1,110	220
破産更生債権等	3,335	5,219
長期前払費用	3,253	10,590
保険積立金	72,047	72,047
差入保証金	24,918	53,718
その他	947	947
貸倒引当金	△2,956	△4,189
投資その他の資産合計	107,866	144,307
固定資産合計	1,670,420	1,518,367
資産合計	3,413,068	4,356,372

(単位:千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	366,598	377,808
買掛金	249,310	254,670
1年内返済予定の長期借入金	173,656	108,516
未払金	44,367	37,588
未払費用	29,368	23,062
未払法人税等	4,165	54,124
未払消費税等	—	81,375
前受金	15,537	2,393
預り金	6,802	42,167
賞与引当金	40,736	31,398
設備関係支払手形	—	15,120
環境対策引当金	14,170	10,980
その他	12	12
流動負債合計	944,725	1,039,217
固定負債		
長期借入金	987,346	682,159
退職給付引当金	409,864	417,643
繰延税金負債	—	261,877
その他	101	—
固定負債合計	1,397,312	1,361,680
負債合計	2,342,037	2,400,897
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,928,959	1,928,959
資本剰余金	180,008	180,008
利益剰余金	△1,001,701	△117,467
自己株式	△36,364	△36,562
株主資本合計	1,070,901	1,954,937
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	129	537
評価・換算差額等合計	129	537
純資産合計	1,071,031	1,955,474
負債純資産合計	3,413,068	4,356,372

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	3,048,645	3,207,501
売上原価	2,474,421	2,573,000
売上総利益	574,224	634,500
販売費及び一般管理費	560,563	562,956
営業利益	13,661	71,543
営業外収益		
受取利息	153	83
受取配当金	462	402
作業くず売却益	12,328	12,075
貸倒引当金戻入額	2,606	—
その他	3,872	3,229
営業外収益合計	19,423	15,790
営業外費用		
支払利息	9,123	5,638
支払補償費	11,663	3,507
その他	458	387
営業外費用合計	21,245	9,533
経常利益	11,839	77,800
特別利益		
固定資産売却益	—	1,091,541
補助金収入	15,639	—
特別利益合計	15,639	1,091,541
特別損失		
固定資産除却損	7,839	0
設備移設費用	—	2,722
本社移転費用	—	2,880
工場移転損失	29,491	—
特別損失合計	37,331	5,603
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△9,852	1,163,738
法人税、住民税及び事業税	6,962	45,089
法人税等調整額	—	234,415
法人税等合計	6,962	279,504
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△16,815	884,233

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)及び

当第3四半期累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

当社は印刷にかかる写真製版並びに関連製品を製造販売しており、これらの事業は単一事業であるため、記載を省略しております。